

## 岐阜県 成長ものづくり分野における企業技術力の向上に向けた連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野について

本連携計画においては、岐阜県が作成した各同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

(岐阜・中濃地域基本計画)

- ・航空宇宙産業等の輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

(岐阜・西濃地域基本計画)

- ・航空宇宙産業等の輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

(東濃・中濃地域基本計画)

- ・自動車をはじめとする輸送用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

(飛騨・郡上地域基本計画)

- ・飛騨の匠の技術を活用した成長ものづくり分野

それぞれの同意基本計画に記載されているとおり、対象とする岐阜県内の各地域は製造業中心の産業構造であり、航空宇宙関連産業や、自動車製造などの輸送用機械器具製造業、さらには、電気、部品、素材等の様々な業種の製造業が集積している。

岐阜県では岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）内に、産学官金の会員を有する「ぎふ技術革新センター運営協議会（注1）」を設置しており、航空宇宙分野を含む様々な分野への支援ネットワークを構築してきた。また、本連携支援計画の中核を担う岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）を含む公設試験場においては、技術相談、依頼試験、機器の開放利用や共同研究等を通じて、ものづくり産業に対して支援を行ってきた。

##### 注1：ぎふ技術革新センター運営協議会

成長分野（航空機、次世代自動車、ヘルスケア等）への参入支援を目的に、産学官が連携してぎふ技術革新センター運営協議会を平成23年に結成。企業・大学の会費で運営されており、新技術開発等を目的とした共同研究助成や人材育成等により、地域中小企業の成長分野進出に貢献している。イノベーションネットアワード2015では、地域の産業集積や企業間ネットワークが有する技術、知財、人材等を有効に活用し、地域の産業競争力強化に貢献する取組であることなどが評価され「一般財団法人日本立地センター理事長賞」を受賞した。

本連携支援計画においては、このような技術支援に加えて、産業支援機関における販路開拓の支援や経営に関するコンサルティング、大学等における新技術開発や生産技術の改善支援・共同研究・知財マネジメント、金融機関における資金支援や情報提供等を有機的に連携させながら成長ものづくり分野に取り組む地域経済牽引事業者やその候補事業者に対してシームレスな支援を図る。

- (2) 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関による切れ目のない支援体制の構築  
航空宇宙・自動車部品製造業などの機械金属関連産業は岐阜県の基幹産業であるが、新たな産業へ対応するための情報不足、技術開発力不足、人材確保が困難等の要因から、今まで以上の情報提供、技術的サポート体制、および人材確保・育成支援などが求められており、これらの要望を達成するためには産学官金の連携体制の構築・強化が有効であると考えられる。

そこで、公設試、産業支援機関、大学、金融機関が有機的に連携し、それぞれの機関の役割と責任を明確化しながら、地域経済牽引事業者やその候補事業者に対してシームレスな支援を行う体制を構築する。

**【これまでの各構成機関の課題と、本連携支援計画での役割・対応事項】**

	課題	役割・対応事項
「産」(企業)	人材不足や技術開発力不足等の要因により、新たな産業や事業に参入できずにいる。	各機関からの連携支援を受けて、人材育成や技術力向上から経営改善や販路開拓、新規事業への参入へと進展
「学」(大学等)	企業との直接的な交渉が少ないため、未活用の技術シーズが多い。	公設試を介して、具体的な支援対象を得て、新技術開発や生産技術の改善に関連した共同研究等が可能。
「官」(公設試)	現場に近い依頼試験や技術相談を実施している反面、専門性の高い技術供与や中長期的な支援が薄くなっている。	他の支援機関との情報交換により、大学等の技術シーズの活用や販路開拓、知財マネジメント等の総合サポートが可能。
「金」(金融機関)	資金支援にあたっての技術的・専門的な目利きが困難。	大学や公設試等の技術分野に知見がある機関と協力し、産業支援機関からの販路開拓等のアドバイスを活用することにより、地域経済牽引のポテンシャルが高い事業者への重点支援も可能。

(3) 地域の各地域経済支援機関の役割と責任の明確化

上記のとおり、連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化し、有機的に連携した上で地域経済牽引事業者やその候補事業者に対してシームレスな支援を行う。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

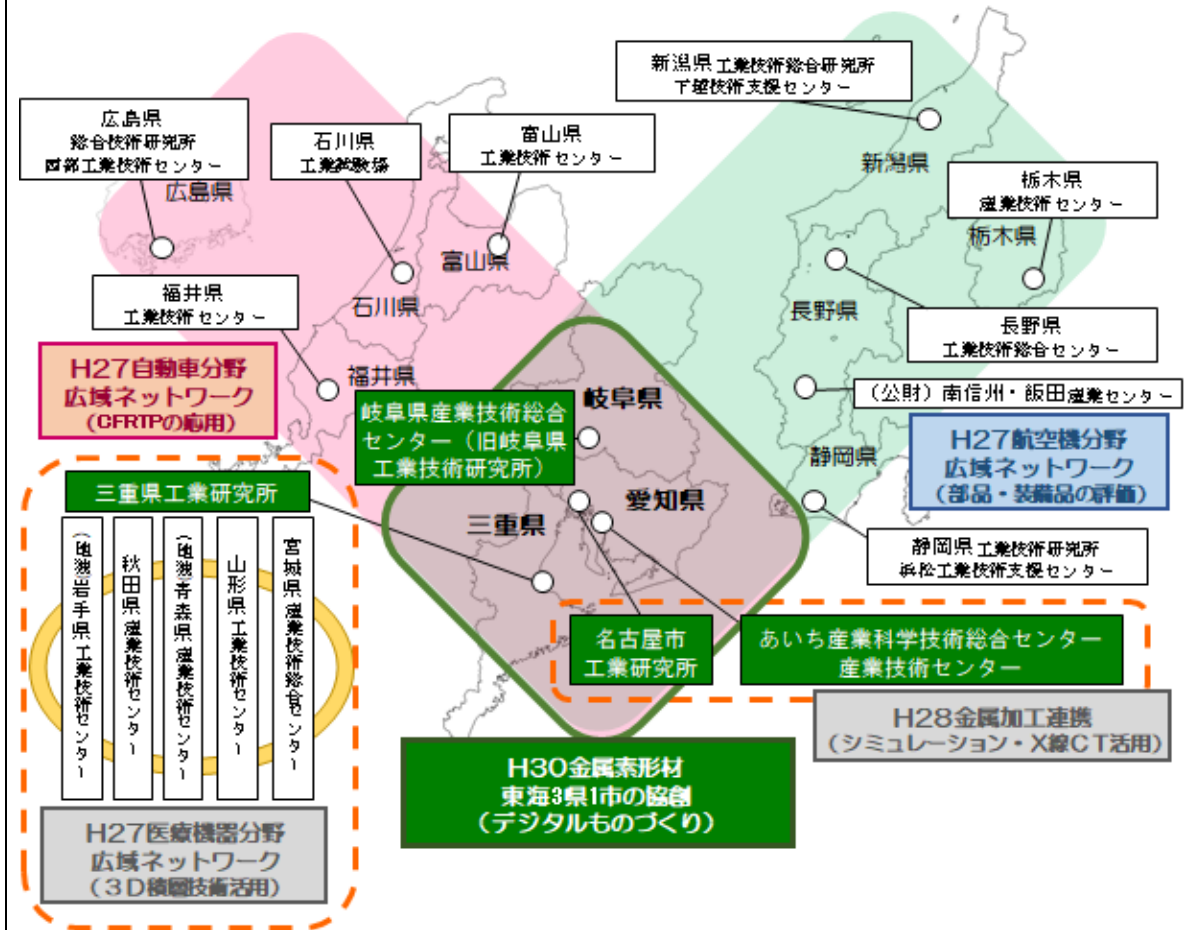
岐阜県では、平成23年度より岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）内に「ぎふ技術革新センター運営協議会」を設置し、航空宇宙・次世代自動車・ヘルスケア等の成長産業分野に関する支援ネットワークを構築してきた。しかしながら近年、成長ものづくり分野（特に第4次産業革命関連分野）において重要となっているIoT・AI・ビッグデータ等を、既存の地域産業分野においても、工程の解析や産業機器の最適化、製品の分析などに活用したいとの要望が増加してきており、広範囲の知識を有する技術者が必要とされるようになってきた。岐阜県では、岐阜県情報技術研究所を中心とした関連分野の研究者が企業からのIoT関連の技術的な相談などに応じてきたが、県内技術者だけではすべての分野に対応できるだけの人材が不足しており、専門外の内容や多様化する相談に対応できなくなっている。

このような事情から、地域外の公設試における機器利用や技術相談、学識経験者のネットワーク（テクサポネット（注2））などとの連携によって対応する研究員の専門知識を補完し、地域内だけで対応できない分野の相談についても解決を図る。なお、中部圏内の近隣県の公設試とは、中部経済産業局を介して、すでに「地域オープンイノベーション促進事業」等の様々な事業での連携体制を築いており、機器利用や技術情報の相互提供等を行うことで支援機能を補完することとしている。またテクサポネットについても岐阜県の公設試がネットワークへ参加している。

注2：テクサポネット

鋳造、鍛造、プレス、めっき等の基盤技術分野における中小企業の技術支援に向けて、金属・材料・加工分野における6大学11名の大学研究者と公設試験研究所が連携し、実験・考察と評価・分析を有機的に組み合わせながら、技術のエビデンスを示すとともに、その技術にお墨付きを与える「技術ブランディング」を目的とするネットワーク。

【国の施策と連携した広域連携の取組】



(5) 目標支援件数

産学官金の連携による支援のもと、成長ものづくり分野において、「地域経済牽引計画」に関連する支援件数を以下のとおり目標設定する。

	平成 29,30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標 件数	6 件	8 件	8 件	7 件	5 件	34 件

※申請時の基本計画における地域経済牽引事業の目標が 34 件、登録された地域牽引事業者は 36 社であることから、これを 5 年間に振り分けた件数。

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）内に設置された「ぎふ技術革新センター運営協議会」の枠組みを活用し、成長ものづくり分野の企業に対する支援の窓口とする。企業からの支援依頼は内容を整理したうえで情報共有し、必要な支援を実施できる機関へ引き継ぐことで、地域経済牽引支援機関へのアクセスを容易にする。

具体的には、技術相談や依頼試験、機器の開放利用については岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）を中心とした試験研究機関でおこない、共同研究・新技術開発・生産技術の改善等については岐阜大学、ロボットを活用した生産性向上や人材育成等についてはVRテクノセンター等の得意分野を有する機関で実施する。

また、販路開拓・新事業創出等であれば岐阜県産業経済振興センター、新技術開発・マッチング等であれば岐阜県産業経済振興センター（旧岐阜県研究開発財団）、IoT等を活用した生産性向上の支援や研修等であればソフトピアジャパンおよび岐阜県で相談を受け、資金面であれば日本政策金融公庫が主として、中小支援向けの支援施策について対応するなど役割分担を明確にすることで、円滑でシームレスな支援を行う。

このような産学官金の連携に基づき、主に以下の5つの事業を具体的に実施する。

### ①ネットワークの構築、情報提供

- ・「ぎふ技術革新センター運営協議会」の枠組みを活用し、会員企業だけでなく県内の主要工業組合や団体、公設試、大学、産業支援機関、金融機関によるネットワークを構築する。情報提供として講演会や技術講習、研究発表会等の告知を、ホームページ等を通じて行うとともに、産業支援機関や各種団体が発行しているメールマガジン等での情報提供も合わせて行うことで、広範囲の企業への周知を可能とする。

### ②技術面でのサポート

- ・大学からのシーズや、公設試での研究成果を利用するとともに、企業からのニーズに応じた共同研究や受託研究に向けたコーディネートを実施し、具体的な研究をおこなう。また、技術相談等を通じて依頼試験や機器の開放利用、あるいは製品の改良や生産技術の改善についてのアドバイスや情報提供を行う。さらに巡回技術支援、緊急課題解決支援等の制度を利用することで、企業現場での製品や生産工程へのアドバイス等のサポートを実施する。

### ③知財マネジメント等のサポート

- ・共同研究等から得られた知見について、ノウハウとするのか特許として知財化を実施するのか等のアドバイスをおこない、企業の有する技術のブラッシュアップや、同種の技術に関する調査、他の業種や産業への活用法にいたるまでの知財マネジメント等の支援を行う。

### ④補助事業および、補助金等獲得へのサポート

- ・新技術開発および新商品開発に係る補助事業の実施。
  - ・研究開発推進事業（岐阜県産業経済振興センター（旧岐阜県研究開発財団））

- ・産学官共同研究促進事業（岐阜県産業経済振興センター（旧岐阜県研究開発財団））
- ・航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業（岐阜県産業経済振興センター（旧岐阜県研究開発財団））
- ・新ビジネス展開応援事業費助成金（岐阜県産業経済振興センター）
- ・国や県等、各種団体が募集している補助金事業に関して、書類の記載法の指導から、必要なデータの取得補助、情報の収集等の支援を行う。
- ・金融機関においても、補助事業に係るつなぎ融資、貸し付け、情報提供などのサポートを行う。

⑤販路開拓面でのサポート

- ・コーディネータ・アドバイザーの活用
- ・商談会・展示会への出展支援
- ・異業種交流会や企業間マッチング等の開催
- ・商品の量産化等に向けた低コスト化などの技術的支援
- ・事業化に向けた融資などの資金支援

同意基本計画との整合性をとり、本計画の期間は承認の日から平成 34 年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①岐阜県 ②岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 ③知事 古田肇	④当該連携支援事業の代表者 支援機関間の連携のとりまとめ及び連携支援事業の進捗管理 岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県工業技術研究所）では、自動車・航空機・工作機械などの機械・金属関連分野における「モノづくり技術」に対応した、現場支援・技術相談・人材育成・情報提供等を通じた企業の技術向上を目指した技術支援を窓口として実施。 岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県情報技術研究所）では、情報・メカトロ技術を活用して、モノづくり分野をはじめとした様々な産業技術の高度化・高付加価値化・I o T対応等の支援を実施。

		<p>岐阜県産業技術総合センター（旧岐阜県産業技術センター）では、プラスチック・石灰・繊維・紙・食品加工を対象とした中小企業・地場産業の競争力強化や、成長が期待されるCFRP等の複合材料等の研究開発を通じ、技術相談・講習会・人材育成等を実施。</p> <p>岐阜県セラミックス研究所では、陶磁器・セラミックス等の技術を核として、製品の付加価値化や他分野への応用および融合技術についての支援を実施。</p> <p>岐阜県生活技術研究所では木質系材料を基本とした住宅建材や家具製品への支援を実施。また人間工学を適用した家具製品等で培った技術を応用して、様々な分野の製品への支援を実施。</p>
2	<p>①ぎふ技術革新センター運営協議会 ②岐阜県関市小瀬 1288 ③会長 並木祐之 (川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー プレジデント)</p>	④地域産業の航空機や医療機器、環境調和型製品、機械金属等の成長分野への展開を図り、産業構造の多様化・高度化を目指すため、地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」において、産学官連携のもと、共同研究・人材育成・講演会・機器の開放利用等の事業を実施。
3	<p>①国立大学法人 岐阜大学 ②岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1 ③学長 森脇久隆</p>	④大学の深い専門知識やシーズ、研究開発力を生かした共同研究・新技術開発・生産技術の改善等を行うとともに、知的財産マネジメントや情報提供を実施。
4	<p>①公益財団法人岐阜県産業経済振興センター ②岐阜県岐阜市藪田南 5-14-53 OKB ふれあい会館 10 階 ③理事長 中島守</p>	④岐阜県の産業振興を目的に、販路開拓・新事業創出・デザイン開発・設備貸与・地場産業情報の収集提供等を実施、さらに技術力、競争力の向上を目指す地域の企業を応援するため、新技術開発・マッチング・販路開拓・人材育成・産学官連携の共同研究など各種の事業を実施。
5	<p>①公益財団法人ソフトピアジャパン ②岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7 ③理事長 松島桂樹</p>	④IoTの導入による生産性向上やIT人材育成の支援、最新技術情報の提供、コンピュータを用いたビジネスのスキルアップ研修等を実施
6	<p>①株式会社 VR テクノセンター ②岐阜県各務原市テクノプラザ 1 丁目 1 番地 ③代表取締役社長 藤本朗</p>	④ロボットを活用した企業の生産性向上の支援、航空宇宙など地域産業における人材育成のサポートを実施

7	<p>①株式会社日本政策金融公庫 岐阜支店・多治見支店</p> <p>②（岐阜支店） 岐阜県岐阜市吉野町 6-31 岐 阜スカイウイング 37 西棟 （多治見支店） 岐阜県多治見市本町 2-70-5 東鉄ビル</p> <p>③総裁 田中一穂 （岐阜支店長 美馬裕幸） （多治見支店長 石川眞嗣）</p>	<p>④日本政策金融公庫において取り組んでいる中小支 援向けの支援施策を最大限に活用して、貸し付け や情報提供などを実施</p>
---	---	--



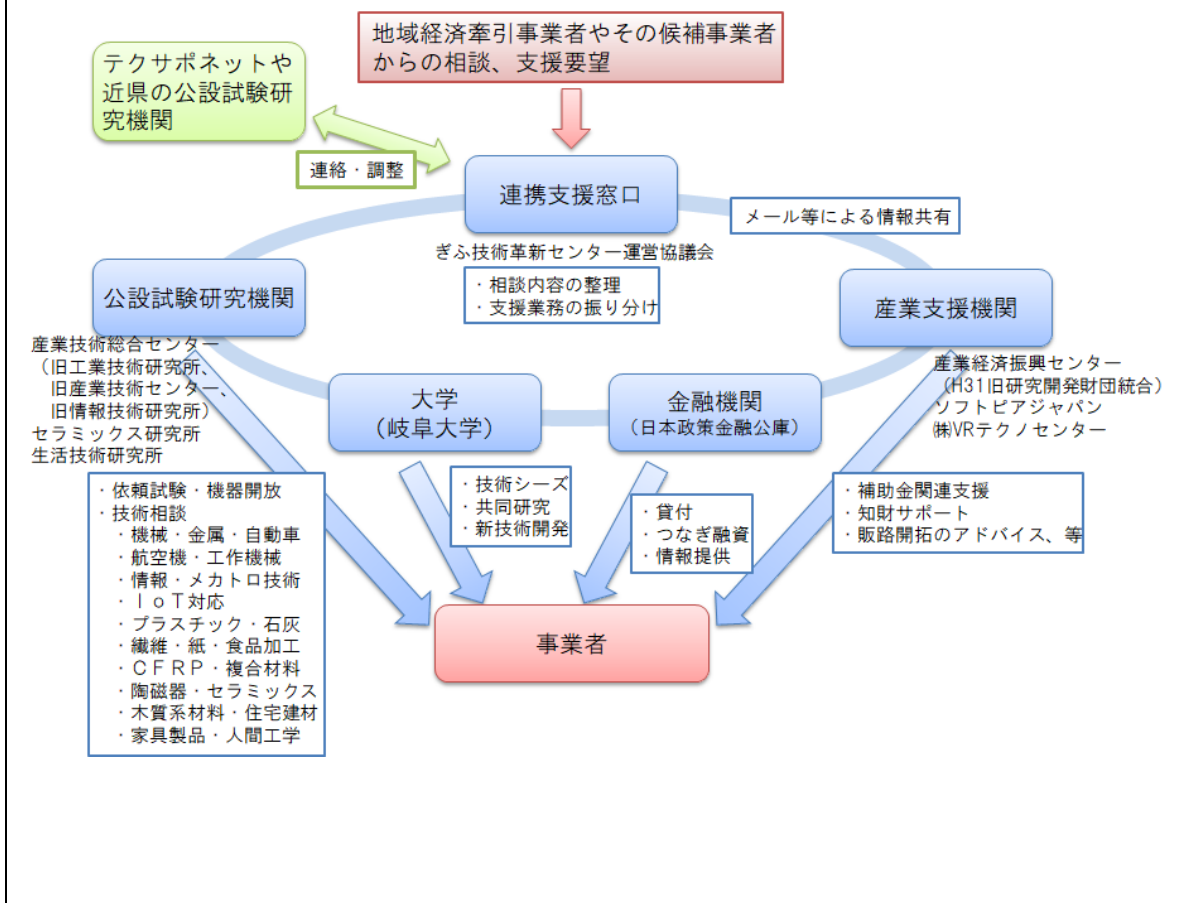
(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

参画機関の連携体制を構築し、地域経済牽引事業者やその候補事業者からの相談、支援要望があった際には、「ぎふ技術革新センター運営協議会」が窓口となつたうえで、相談内容を整理し、適切な支援業務を実施者へ割り振るとともに、メール等を活用しながら相互に連絡を取り合う。また、この際に県内の支援機関で対応ができない内容であった場合には、域外の「テクサポネット」や近県の公設試験研究機関に協力を求める。

製品に関する測定・試験等を含む相談や共同研究等については、岐阜県内の公設試験研究機関が担い、技術シーズの活用・共同研究・新技術開発・生産技術の改善等は岐阜大学、VRテクノセンター、補助金関連支援・知財サポート・販路開拓のアドバイス等は岐阜県産業経済振興センター、ソフトピアジャパン、貸付やつなぎ融資、経済等情報提供などについては日本政策金融公庫が主として対応するなど、相互の役割分担を明確にすることで、円滑でシームレスな支援を行う。

また、連携に参画している地域経済牽引支援機関間での情報交換等を月1回程度行い、支援の実施状況の報告、新技術や成長分野の市場動向、金融機関における支援メニューの確認などの情報共有を実施することで、よりよい支援体制の構築を図る。

【地域経済牽引支援機関の相互の提携イメージ】



## Ⅱ 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。